

特別企画 : 栃木県の長寿企業分析

創業 100 年以上の企業は県内に 485 社

～ 江戸時代以前創業も 52 社存在 ～

はじめに

帝国データバンクでは、毎年「周年記念」企業の実態調査を発表している。今年創業 100 周年を迎えた企業は全国に 1011 社（栃木県 13 社）あることが判明したが、一方で弊社情報部が執筆した「御社の寿命～あなたの将来は目利き力で決まる！（中央公論新書より出版）」の中では、日本の企業の寿命は平均で約 30 年であるというショッキングな事実も論じられている。時代の変遷や熾烈な生き残り競争の中で、企業として長寿を全うすることは並大抵の努力では勝ち取れない。

今回、帝国データバンク宇都宮支店では、長寿企業の特徴を明らかにするために、創業時期、業種、事業規模、地域、全国との比較など様々な視点から長寿企業を分析してみた。

※分析は帝国データバンクの企業概要データベース「COSMOS 2」から宗教法人や社団、財団その他の公益法人を除く栃木県内企業 20,234 社の中から、創業から 100 年以上経過した企業を「長寿企業」として取り上げた。

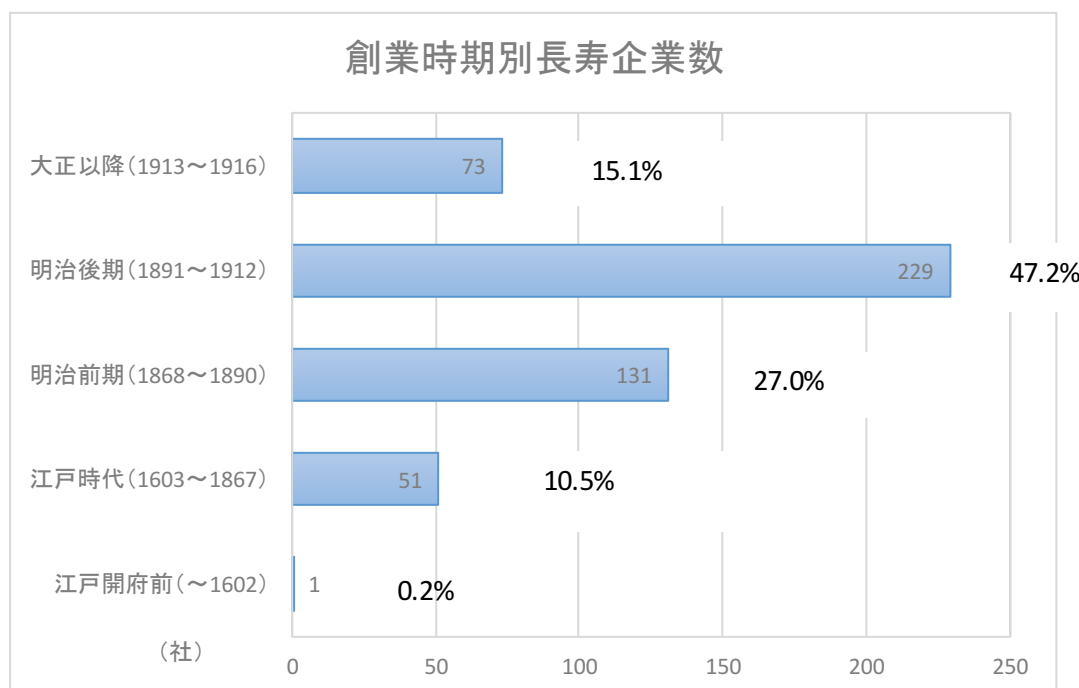
調査結果（要旨）

1. 栃木県内企業で 100 年以上の歴史を有する企業は 485 社。創業時期別で見ると、大正時代（1913～1916）の創業は 73 社、明治時代（1868～1912）が 360 社、江戸時代（1603～1867）の創業企業は 51 社あった。実に江戸開府前（～1602）に創業した企業も 1 社確認できた。長寿企業の占有率は 2.40%と、全国平均をやや上回る位置づけである。
2. 業種別を見ると、江戸時代以前に創業された事業で最も多かったのは「製造」32.7%であり、次いで「小売」28.8%、「卸売」21.2%と続いた。創業 100 年以上では、「小売」が 31.8%で最も多く、「卸売」が 23.5%と続いた。業種細分類で見ると、長寿企業で最も多い業種は「酒類製造業」で 22 社確認できた。
3. 事業規模に目を向けると、売上規模では「1 億円以上 10 億円未満」が 221 社、「1 億円未満」が 211 社と続き、概ね 9 割の企業は売上規模 10 億円未満の中小企業である。従業員規模でも、「4 人以下」が 247 社と約半数を占め、「5～9 人」の 97 社を含めると、約 7 割が従業員数一桁の企業である。

1. 創業時期別

今回の分析調査において、栃木県内における長寿企業（創業から 100 年を経過した企業）は全体で 485 社あることがわかった。これを創業時期別に区分してみると、大正時代（1913～1916）の創業は 73 社、明治時代（1868～1912）が 360 社、江戸時代（1603～1867）の創業企業は 51 社あった。実に江戸開府前（～1602）に創業した企業も 1 社確認できた。

江戸時代に創業したということは、少なくとも 150 年以上は経過していることになり、この間幾多の激動の時代や不況を経験してきたことを思えば、現在まで存続しているという点でその評価は極めて高いものと云えるだろう。明治時代に入り、多くの産業が根付き起業する数も飛躍的に増える中で、新しいサービスや商品が市場に投入されることになる。のちの業種別のところで詳細は述べるが、例えば、流通業界多様化の方向の中で、卸売業が飛躍的に増加するのもこの時期である。また、のちの基幹産業として発展する建設業が多く起業されるのも時代のニーズであったと云えるだろう。大正時代の創業企業がやや少ないが、対象期間がわずか 4 年という短期間であったことも考慮しなければならない。

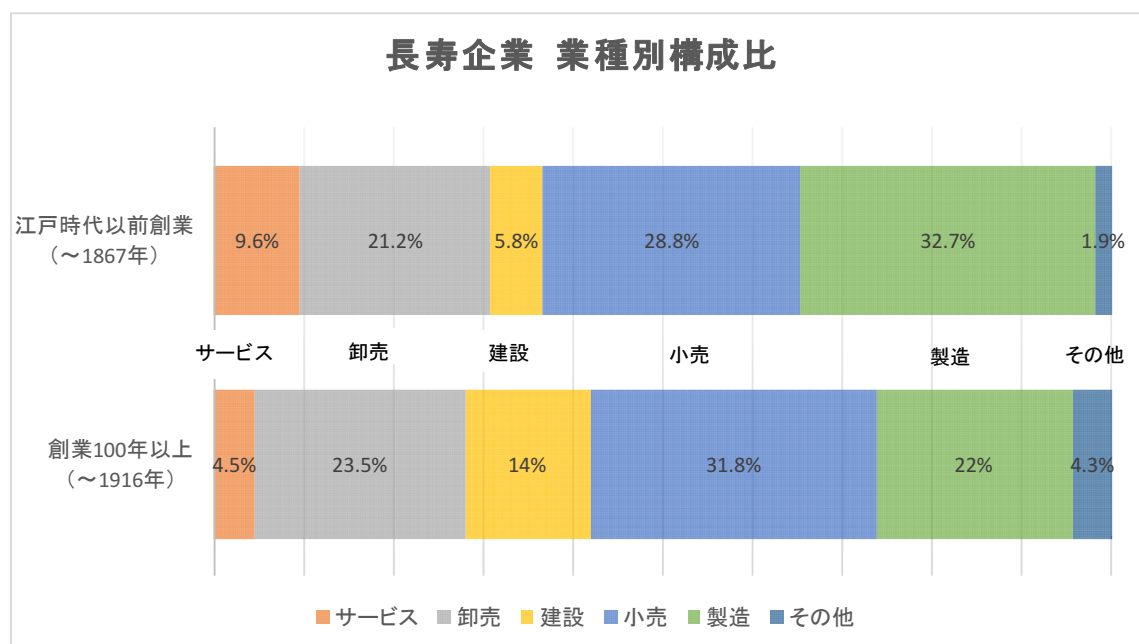


2. 業種別

県内長寿企業を業種別で整理してみた。大分類の業種別で、江戸時代以前に創業した企業では最も多かったのは「製造」の 32.7%であり、次いで「小売」28.8%、「卸売」21.2%と続いた。創業 100 年以上では、「小売」が 31.8%で最も多く、「卸売」が 23.5%と続いた。「建設」も 14.0%と占有率では最も伸びており、大きく躍進していることがわかった。「製造」は 22.0%と大きく占有率を下けているが、これは企業数が減少したというよりも他の業種の創業数が増えたという見

方が正確であろう。例えば重工業のように明治以降に大きく花開いた業種もある。ただ、見方を変えて、「現在も残っている企業」という観点で評価すると、例えば「サービス」が減少したという背景は、昭和以降に大きく再編や多様化という変化が起きた業種でもあることから、当時創業された企業が時代に合わず多くの企業が事業を停止したという見方も出来るのかもしれない。同じことが製造においても当てはまる部分があると思われる。

一方で、業種細分類で見ると、長寿企業で最も多い業種は「酒類製造業」で 22 社確認できた。次いで「木造建築工事業」が 19 社、「酒類卸売業」が 18 社、「酒類小売業」「燃料小売業」各 15 社と続く。やはり、老舗のイメージ通り、酒屋、油屋、大工、旅館・・・といった業種に多くの長寿企業があるようだ。もう一つの観点は、業種細分類で実に 181 業種において長寿企業が確認できた。見方を変えれば、多くの業種において中核企業や老舗企業といわれるリーダーが存在することを意味しており、時代によっては業界として斜陽する場合があることも事実だが、それでも脈々と息づいている企業があることも忘れてはならない。



江戸時代以前創業(~1867年)

順位	業種細分類	社数
1	酒類製造業	9
2	旅館	5
3	酒類卸売業	4
4	呉服・服地小売業	3
4	石灰製造業	3
4	婦人・子供服小売業	3

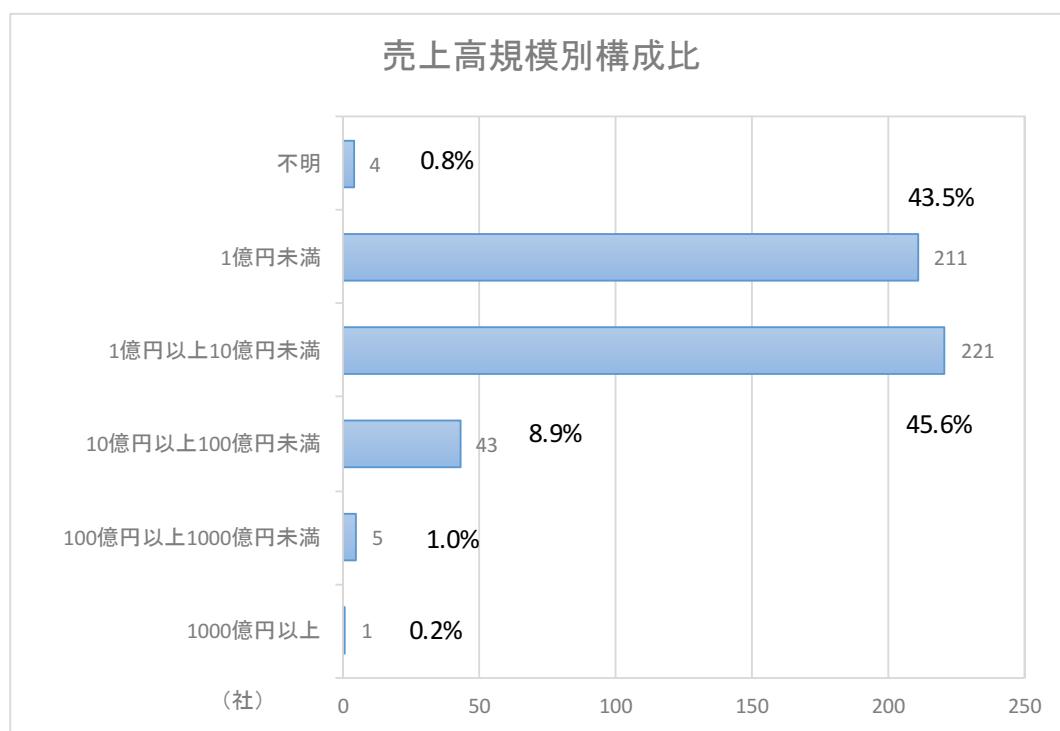
創業100年以上(~1916年)

順位	業種細分類	社数
1	酒類製造業	22
2	木造建築工事業	19
3	酒類卸売業	18
4	酒小売業	15
4	燃料小売業(ガソリンスタンドを除く)	15
6	ガソリンスタンド	10

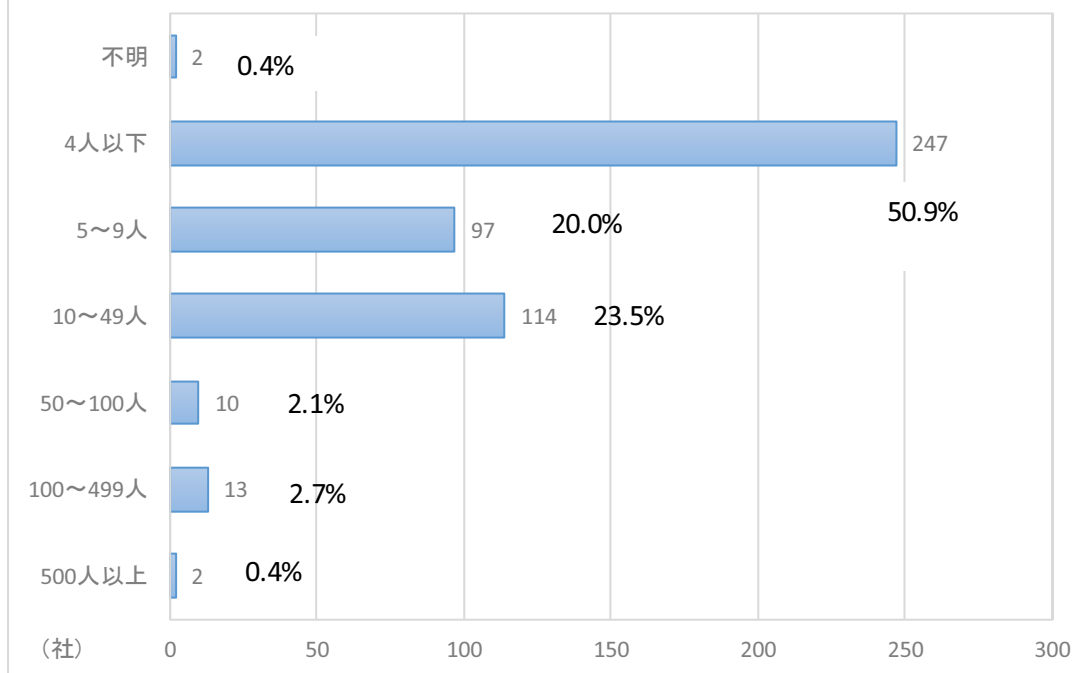
3. 事業規模別

栃木県の長寿企業が、どのような事業規模なのかについて分析した。まず売上高による構成では、「1億円以上10億円未満」が221社（構成比45.6%）と最も多かった。次いで「1億円未満」が211社（同43.5%）と続き、概ね9割の企業は売上規模10億円未満の中小零細企業である。以下、「10億円以上100億円未満」が43社（同8.9%）、「100億円以上1000億円未満」が5社（同1.0%）と続く。総体的には長寿企業であることで構成が若干変わるのかと想定していたが、概ね全企業の構成比と比較すると、「1億円未満」は約58%を占めているのでやや少ないと云え、「1億円以上10億円未満」がやや多く、比較的中堅企業が多いという分析ができるのではないだろうか。

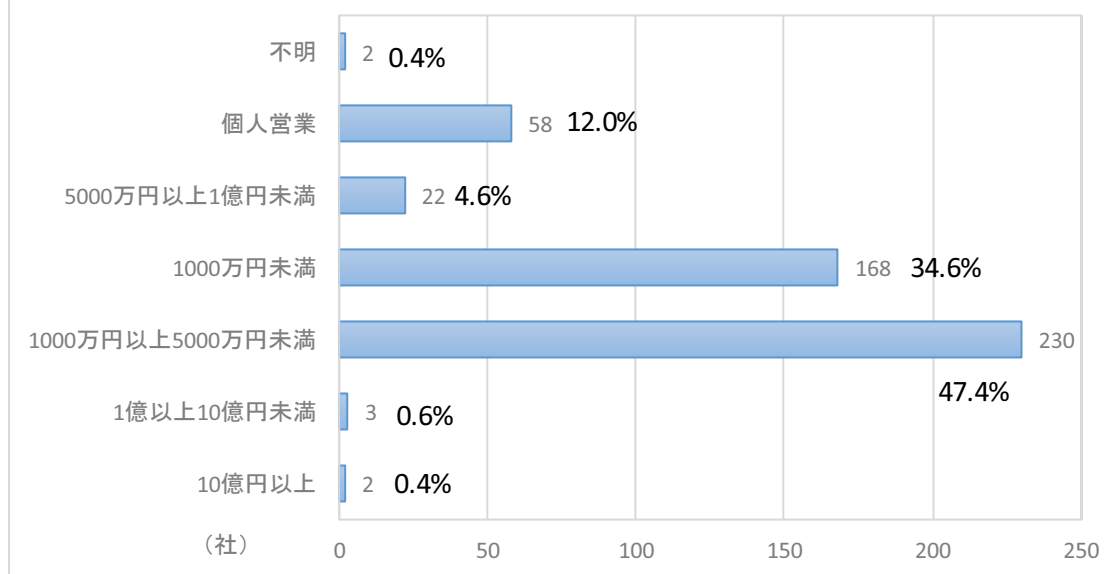
また、従業員規模でも、「4人以下」が247社（構成比50.9%）と約半数を占め、「5～9人」の97社（同20.0%）を含めると、約7割が従業員数一桁の企業である。ちなみに「10～49人」は114社（同23.5%）確認できており、同じく中堅規模の企業が比較的多い構成と云えよう。資本金別の構成でも同様の現象が起きており、最も多かったのが「1000万円以上5000万円未満」の230社（構成比47.4%）であり、「1000万円未満」の零細企業168社（同34.6%）を上回っており、小規模企業より中堅企業が長寿企業では多いということになる。



従業員規模別構成比



資本金別構成比



市郡別長寿企業

業種別

(社)

市区郡	江戸時代以前創業 (～1867年)	創業100年以上 (～1916年)	小売	卸売	製造	建設	サービス	その他	合計
宇都宮市	13	117	25	45	23	12	4	8	117
栃木市	8	52	19	7	12	11	1	2	52
日光市	4	45	17	10	9	2	6	1	45
足利市	0	42	13	6	13	7	1	2	42
佐野市	9	36	12	6	12	5	0	1	36
鹿沼市	3	30	10	6	6	5	0	3	30
芳賀郡	1	26	9	4	6	7	0	0	26
那須塩原市	2	24	7	6	3	3	5	0	24
小山市	2	23	7	4	8	2	2	0	23
大田原市	1	18	3	5	4	4	0	2	18
真岡市	3	14	4	5	1	4	0	0	14
さくら市	0	11	6	1	1	1	1	1	11
下野市	1	9	5	2	1	1	0	0	9
那須郡	3	9	3	1	2	1	2	0	9
那須烏山市	1	8	4	1	2	1	0	0	8
下都賀郡	0	7	4	2	0	1	0	0	7
矢板市	0	6	3	1	1	1	0	0	6
河内郡	0	4	2	1	0	0	0	1	4
塩谷郡	1	4	1	1	2	0	0	0	4
合計	52	485	154	114	106	68	22	21	485

4. まとめ

今回の栃木県の長寿企業分析において、県内には100年以上の歴史を有する長寿企業は485社存在し、その中でも江戸時代以前創業は52社あることがわかった。その占有率は全国と比較しても、創業100年以上で全国平均2.20%に対し栃木県は2.40%。江戸時代以前でも全国0.25%に対し栃木県は0.26%とやや上回っている。ただし、山形県や京都府、島根県のように出現率が4%を超える県も存在しており、栃木県に顕著な特徴は見られない。どちらかといえば平均的な出現率ということだろう。

ちなみに市郡別での企業数を見てみた。明治維新の廃藩置県当時、現在の栃木県は「宇都宮県」と「栃木県」に分かれていた。その当時の名残が強く出ているのか、両県庁所在地（宇都宮市・栃木市）が1位2位となっており、歴史的にも資本が集中していたことがわかる。以下には、往時の地場産業の繁栄を彷彿できる日光市（観光関連産業）や足利市・佐野市（繊維産業）にも多くの長寿企業が存在している。一方では、現在県内第二の都市規模である小山市は、比較的新興都市の印象が強く、老舗の数ではそう多くはなかった。

冒頭に述べた、「企業30年寿命説」の根拠は、一つの事業は概ね30年で終息期を迎えるというデータに基づいている。同じものを同じように扱っていただけでは、事業は廃れてしまうのも事実なのだろう。老舗企業の多くに共通して云えることは、時代の変遷に合わせてサービス内容や商材を変化させているということだ。例えば、江戸から明治時代に数多く見られた「薪や石炭を扱う商店」は現代社会では完全に淘汰されている。しかし、「燃料を販売する」という事業を継続

すべく、「ガソリンスタンド」や「ガス販売店」などに業態を変化させ現在でも残っているわけだ。

「呉服店」が「洋品店」に鞍替えするなど最たる例であろう。500年続く老舗の和菓子店が現在も創業当時の商品を扱っているという話があるが、これも幾度となく商品改良を行い、時代時代の味覚に合わせた商品提供が出来ているからこそ廃れなかったと考える。

長寿企業から学ぶことは多く、その創業の精神は大事に受け継がれるべきものであろう。近時、「温故知新」の重要性が見直され、多くのベンチャービジネスが老舗のノウハウに注目している。「企業長寿国」といわれる日本だが、今後も多くの企業が長寿企業の仲間入りをしよう栃木経済界の益々の発展に期待したいものだ。

都道府県別長寿企業数と出現率

都道府県名	COSMOS2 データ(A) (社)	江戸時代以 前創業(B) (社)	長寿企業 出現率(B/A)	創業 100 年以 上(C) (社)	長寿企業 出現率(C/A)
北海道	63,042	6	0.01%	925	1.47%
青森県	15,566	19	0.12%	285	1.83%
岩手県	12,293	41	0.33%	351	2.86%
宮城県	21,709	66	0.30%	506	2.33%
秋田県	11,006	40	0.36%	349	3.17%
山形県	14,493	128	0.88%	706	4.87%
福島県	20,817	79	0.38%	647	3.11%
茨城県	27,648	65	0.24%	658	2.38%
栃木県	20,234	52	0.26%	485	2.40%
群馬県	25,001	62	0.25%	518	2.07%
埼玉県	56,427	106	0.19%	825	1.46%
千葉県	45,573	87	0.19%	718	1.58%
東京都	186,791	283	0.15%	2,656	1.42%
神奈川県	64,111	58	0.09%	762	1.19%
新潟県	30,478	138	0.45%	1,319	4.33%
富山県	14,562	53	0.36%	518	3.56%
石川県	14,205	101	0.71%	473	3.33%
福井県	13,321	74	0.56%	518	3.89%
山梨県	12,128	37	0.31%	313	2.58%
長野県	23,876	119	0.50%	889	3.72%
岐阜県	20,558	60	0.29%	559	2.72%
静岡県	39,164	105	0.27%	1,085	2.77%
愛知県	71,516	165	0.23%	1,517	2.12%
三重県	19,351	83	0.43%	624	3.22%
滋賀県	12,294	77	0.63%	478	3.89%
京都府	26,407	312	1.18%	1,255	4.75%
大阪府	93,582	145	0.15%	1,532	1.64%
兵庫県	44,971	109	0.24%	1,047	2.33%
和歌山県	11,103	38	0.34%	339	3.05%
鳥取県	6,520	23	0.35%	212	3.25%

都道府県名	COSMOS2 データ<A>(社)	江戸時代以 前創業 (社)	長寿企業 出現率<B/A>	創業 100 年以 上<C>(社)	長寿企業 出現率<C/A>
奈良県	11,065	53	0.48%	362	3.27%
島根県	8,179	40	0.49%	367	4.49%
岡山県	21,449	66	0.31%	583	2.72%
広島県	34,513	65	0.19%	726	2.10%
山口県	14,611	29	0.20%	349	2.39%
徳島県	8,620	18	0.21%	254	2.95%
香川県	11,943	32	0.27%	360	3.01%
愛媛県	15,908	30	0.19%	346	2.18%
高知県	8,251	20	0.24%	179	2.17%
福岡県	47,895	72	0.15%	685	1.43%
佐賀県	10,167	44	0.43%	324	3.19%
長崎県	12,479	49	0.39%	325	2.60%
熊本県	17,028	32	0.19%	376	2.21%
大分県	13,532	41	0.30%	299	2.21%
宮崎県	12,595	6	0.05%	168	1.33%
鹿児島県	14,666	12	0.08%	183	1.25%
沖縄県	13,181	3	0.02%	17	0.13%
合計	1,314,829	3,343	0.25%	28,972	2.20%

※「COSMOS 2 データ」は、帝国データバンク企業概要データベース「COSMOS 2」（約 146 万社）から宗教法人や社団、財団その他の公益法人等を除いた 131 万 4,829 社を対象とした（2016 年 5 月 17 日現在）。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 担当：古川 哲也
TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。